



自民党後退だが単独過半数 改憲勢力増で憲法危うし

選挙結果 総選挙で自民党は15議席を減らしたものの、絶対安定多数（17ある常任委員会すべての委員長を出しても過半数）を手に入れました。そして日本維新の会が4倍近く議席を伸ばし、大阪では維新の会と公明党がすべての議席をとるという結果になり、改憲勢力が勢いづくのは必至です。

野党共闘は これに対して護憲の中心4野党（立民、共産、社民、れいわ）は残念ながら後退しました。

与党と野党5党（国民、含む）は共闘を進め、142選挙区で事実上の一騎打ちにまで持ち込みましたが、与党側98勝、野党側38勝（立民34勝、国民3勝、共産1勝）と大きく負け越しました。神奈川では甘利幹事長、杉並区では石原伸晃氏などいわゆる自民党の大物議員と競り合って落選させるなどが相次いだものの、全体としては議席減です。

選挙の争点 争点は相次ぐ金権腐敗。モリカケ、桜など、うそやゴマカシ、隠蔽の体質。コロナ対策の遅れや非科学的な施策、経済停滞への無為無策。この政権を交代させるかどうかにあり、与野党ともに緊張し大きな変化を予測していましたが、激変は起こりませんでした。自民党・公明党の政治への国民の不満の多くが補完勢力の維新の会に吸収された結果と言えるのではないのでしょうか。何度も繰り返されてきた「保守政治の腐敗が明らかになると保守の新党を作って吸収する」パターンが今回も繰り返されたと言えそうです。

選挙では限られたテーマだけがクローズアップされてしまいます。環境やジェンダーの問題などが大事とは思われても焦点にはなりません。まして、現在の小選挙区制では、その傾向は強くなっています。議席数は国民の願いとは大きなねじれがあります。

改めて護憲に確信をもって

「平和憲法を守れ、憲法を変える必要はない」は大きな世論です。「核廃絶を核兵器禁止条約批准を」「気候危機の対策は待たなし。SDG'sを」「脱原発、再生エネルギーへ」「ジェンダー平等」「新たなウィルスに備えた研究・医療」など世界共通の緊急課題です。堂々と掲げて、九条の会の訴えを続けましょう。これらがないがしろにして憲法改悪、戦争への道へ進ませないよう声を挙げましょう。

自民党公約

軍事費倍増！

予算の1割を軍事費 自民党は選挙公約で「防衛費（軍事費）をGDP（国内総生産）比2%以上を念頭に増額を目指す」と明記しました。歴代政権が軍事費の目安としてきた「GDP比1%枠」の倍増を目指すもので、これが実行されれば、日本は米中に次ぐ世界3位の軍事大国となります。

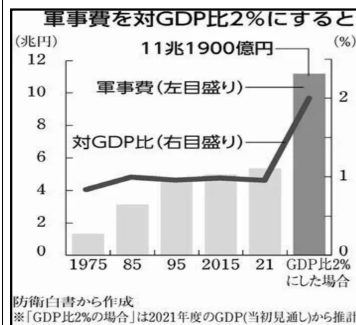
2021年度当初予算の軍事費は5兆3422億円で、GDP比0.96%でした。これをGDP比2%まで増額すると11兆1900億円という大軍拡予算に膨張し、これは年間の消費税収入全額に相当します。

「2%」はGDP比であって国家予算では10%です。国家予算の1割は軍事費に充てるといえるのです。

米国言いなり 「軍事費GDP比2%超」は、元々は米国の要求です。トランプ前大統領は「自国第一主義」の立場で、北大西洋条約機構（NATO）加盟国に米軍の負担が重すぎるから「米軍が撤退するぞ」と脅し、GDP比2%の軍事費拠出を要求しました。

日本政府は米国に「見捨てられない」ため、日本も2%に踏み切るべきだという声が自民党内から上がっていますが、日本は1976年、三木内閣が「防衛費をGNPの1%未満に制限する」という内容の政府の立場を閣議決定して以来、これを守って来ました。これを投げ捨てればあとは青天井です。

また公約は「敵基地攻撃」の表現は明記しないが「相手領域内で弾道ミサイルなどを阻止する能力の保有を含めて、抑止力を向上させる新たな取り組みを進める」としており、基本は変わっていません。そもそも北朝鮮などは最近相次いで列車や潜水艦から移動しながらのミサイル発射能力を誇示しているような技術水準に達しており、「敵基地攻撃」そのものに意味が薄れているとも言われます。



ネットでデマを流す 火元は自民党

安倍・菅政権は一貫してモリカケ問題や桜を見る会の疑惑、責任を認めようとせず、証拠隠滅を図り、公文書の改ざんを役人に命じ、その呵責に耐えかねて、近畿財務省の職員赤木俊夫さんが自殺しました。

その証拠となる文書を開示して事実を明らかにして欲しいと、遺族が求めています。開示を拒み続けて隠蔽し、裁判所の命令でしぶしぶ開示したものは黒塗りだらけ。岸田内閣も隠ぺい継続です。

一方でインターネットのツイッターに「Dappi」名でデマ情報が流されています。「赤木さんを『立憲民主党の小西洋之、杉尾秀哉両議員などが、一時間つるしあげた翌日自殺した』」などというものです。ところが両議員は「吊るしあげどころか、赤木さんに面会した事実さえない」と事実無根のデマの発信人を明らかにするよう、裁判所に請求しました。

その結果、なんと「Dappi」という名で野党攻撃を繰り返していたのは個人ではなく自民党の広告を主に請け負う広告会社であり、その会社のトップは自民党本部の事務総長の親戚の人物と判明しました。

黒い雨

厚労省 新しい指針示さず

「黒い雨」の被災者が訴えていた裁判の広島高裁判決を先の号でお知らせしました。訴えていた84人全員の救済が命じられ、菅首相は原告以外の救済も早急に検討すると述べました。広島で訴訟に参加しなかった方、長崎でも同様のことが起こっているのにどう対処するかなど、注目されていますが、2ヶ月経っても厚労省は何も示していません。広島市や県は厚労省に来年4月には被爆者健康手帳を交付するよう申し入れ、2度ほど協議はしたものの新しい方針は示されていません。

被爆から70年余が過ぎ、被爆者は高齢化しています。被爆や手帳を交付し、治療や家計を助けることは当然として、何よりも国が国民を守る責任として、事実を認めることによって、二度とこうしたことが起こらないようにすることこそが求められています。

DVD上映会

荒野に希望の灯をともし

医師 中村哲 現地活動35年の軌跡

ところ：生涯学習センター（エルズ）

4階大会議室 401

とき：11月29日（月）13：00～15：00

入場無料



米軍が撤退し、タリバンが政権を掌握したアフガニスタンでは混乱が続いています。この地で35年という長きにわたり、病や戦乱そして干ばつに苦しむ人々に寄り添いながら、命を救い、生きる手助けをして来た中村哲医師。福岡県福岡市出身の脳神経内科を専門とする医師でした。ペシャワール会の現地代表やピース・ジャパン・メディカル・サービスの総院長として、パキスタンやアフガニスタンで医療活動に従事しながら、干ばつに苦しむ人々を、「医療だけでは救えない、100の診療所より、一本の用水路を！」と灌漑事業を起こして荒野を潤し、きれいな飲み水を供給し、アフガニスタンでは「ナカムラのおじさん」と慕われ、尊敬を受けていました。同国からは国家勲章や議会下院表彰などが授与されており、さらに同国の名誉市民権が贈られていました。

中村哲さんは生前から「憲法9条があるからこそ、アフガニスタンで人道支援の活動に打ち込めた」と述べられています。しかし残念ながら2019年12月4日銃撃に遭って亡くなりました。中村医師の実践と思索をたどり、いっしょに考えてみたいと思います。

おおたかの森駅宣伝と署名(毎月9日)

11月9日(火) 15：30～16：30

おおたかの森駅自由通路

~~~~~

カンパはこちらの郵便振替口座へ

00130-5-464735 口座名 九条の会・流山